



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,912	15.7	675	15.6	748	12.4	439	2.2
2022年12月期第1四半期	9,428	△2.6	584	△12.5	665	△10.9	430	△4.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 700百万円 (△18.4%) 2022年12月期第1四半期 857百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	11.90	—
2022年12月期第1四半期	11.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	53,357	34,894	58.2
2022年12月期	53,408	34,501	57.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 31,055百万円 2022年12月期 30,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	7.7	1,600	31.0	1,700	16.4	1,000	20.0	27.06
通期	46,500	5.6	3,500	19.4	3,700	14.4	2,200	20.3	59.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	39,985,017株	2022年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	3,034,790株	2022年12月期	3,034,386株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	36,950,531株	2022年12月期1Q	36,932,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国のコロナ感染リスクの低下や中国のゼロコロナ政策の実質解除などにより持ち直しが期待される一方で、物価高騰の持続や金融システム不安などを背景に減速傾向となりました。わが国においても、海外需要の減少や物価高騰による個人消費の伸び悩みなど、大変厳しい状況となりました。

このような経営環境において、当社は、「長期経営ビジョン」世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す”のセカンドステージとして、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人財戦略・財務戦略）を掲げた新中期経営計画「Mission G-second (2023年～2025年)」をスタートさせ、欧州市場開拓の足掛かりとして、グループ会社の日東精工アナリテックが、ドイツ・デュッセルドルフを拠点とした子会社を設立しました。また、環境戦略に基づくCO2排出量の削減、人財戦略に基づく従業員の健康増進、財務戦略に基づく資金管理の最適化など、企業価値向上のための施策を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億1千2百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は6億7千5百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は7億4千8百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

#### <ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界を中心に生産は回復傾向にあるものの、半導体不足に起因する需要先の生産調整による市場在庫の増加、資源価格の高止まりや原材料価格の高騰などにより、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、「ギヤ部品」や「二次加工製品」の需要の増加を見据えた設備の増強、自動車関連業界を中心に評価が高い「ジョイスタッド」の用途別ラインナップの拡充など、需要の拡大を図ると同時に、ドイツで開催の展示会（Fastener Fair Global 2023）を利用したヨーロッパ市場の開拓に努めました。また、輸送および生産効率の向上、CO2排出量の削減を図るため、生産工場を中心とする事業環境の集約を推進しました。

この結果、売上高は79億8千万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4億1千万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### <産機事業>

当事業につきましては、自動車のCASEに関わる設備や住宅・建築業界の省人化対応設備を中心に堅調に推移する一方で、資源や原材料価格の高騰を背景とする需要先の設備投資の抑制により、標準機、自動組立ラインともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、省人化対応としての人との協働ロボットの需要増加を見据え、テックマンロボット社製協働ロボットTMシリーズの「TM Plug&Play」に対応したねじ締めユニット「PD400TM」シリーズを開発しました。また、労働生産性の向上、変動費の見直しによる環境負荷の低減とコストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は15億9千3百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は2億5千6百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### <制御事業>

当事業につきましては、流量計は、カーボンニュートラルに伴う新燃料の需要に加え、半導体業界における洗浄液用の需要が伸長しました。システム製品は、自動車関連業界向け検査装置が後半より回復してきました。

このような状況のもと、販路の見直しによる事業領域の拡充に努めました。また、液体の密度、粘度、温度、圧力の変化の影響を受けないなど、幅広い用途に対応できる電磁流量計「マグフロー」を市場投入し拡大を図りました。

この結果、売上高は13億2千8百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3千万円（前年同期比20.1%減）となりました。

#### <メディカル事業>

当事業につきましては、医療業界においては、団塊世代の高齢化など、医療を必要とする高齢者が増加する一方で、就業世代の人口は減少を続けており、高品質かつ効率的な医療の提供が課題となっております。

このような状況のもと、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の早期製品化に向け、引き続き一貫製造設備の構築と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に取り組みました。併せて、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づくガバナンス体制の構築を推進しました。

この結果、売上高は1千万円（前年同期比695.6%増）、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失2千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、533億5千7百万円となりました。これは主に、棚卸資産が8億5千7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億5千5百万円、電子記録債権が4億8千2百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、184億6千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億5千2百万円、未払金が2億6千万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加し、348億9千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千2百万円、為替換算調整勘定が1億3千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期の第2四半期累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)及び通期(2023年1月1日～2023年12月31日)の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,098,940	9,493,039
受取手形及び売掛金	9,890,226	9,335,042
電子記録債権	4,096,689	3,614,552
商品及び製品	4,359,638	4,771,828
仕掛品	2,835,323	3,149,628
原材料及び貯蔵品	2,886,760	3,018,089
未収入金	873,875	607,864
その他	307,505	271,263
貸倒引当金	△6,458	△6,657
流動資産合計	34,342,500	34,254,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,240,912	4,259,652
機械装置及び運搬具(純額)	3,007,907	3,291,511
土地	5,608,449	5,628,778
建設仮勘定	712,956	406,565
その他(純額)	515,733	507,059
有形固定資産合計	14,085,959	14,093,566
無形固定資産		
ソフトウェア	408,588	385,277
のれん	467,671	445,204
顧客関連資産	47,275	43,100
技術関連資産	213,150	205,800
その他	9,985	12,805
無形固定資産合計	1,146,669	1,092,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,756	1,223,786
繰延税金資産	678,324	668,830
退職給付に係る資産	1,350,119	1,378,766
その他	636,857	646,790
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,833,058	3,917,173
固定資産合計	19,065,687	19,102,926
資産合計	53,408,188	53,357,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,705	4,881,390
電子記録債務	4,546,412	4,444,324
短期借入金	2,436,836	2,268,800
未払金	529,316	269,297
未払法人税等	758,998	306,050
賞与引当金	263,798	512,169
その他	1,597,245	1,578,547
流動負債合計	14,601,312	14,260,579
固定負債		
長期借入金	559,973	496,184
役員退職引当金	193,762	195,681
役員株式給付引当金	62,237	66,813
繰延税金負債	395,051	385,312
退職給付に係る負債	2,585,929	2,564,930
その他	507,925	493,817
固定負債合計	4,304,880	4,202,738
負債合計	18,906,193	18,463,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	25,534,331	25,676,591
自己株式	△1,246,518	△1,246,728
株主資本合計	30,484,763	30,626,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,050	89,953
為替換算調整勘定	81,013	213,302
退職給付に係る調整累計額	131,562	125,588
その他の包括利益累計額合計	272,627	428,845
非支配株主持分	3,744,604	3,838,600
純資産合計	34,501,994	34,894,259
負債純資産合計	53,408,188	53,357,577

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,428,066	10,912,224
売上原価	7,175,986	8,394,303
売上総利益	2,252,080	2,517,920
販売費及び一般管理費	1,667,314	1,841,936
営業利益	584,765	675,983
営業外収益		
受取利息	5,487	5,738
受取配当金	470	480
受取賃貸料	22,678	22,736
為替差益	33,183	24,543
持分法による投資利益	9,116	11,861
その他	60,770	60,452
営業外収益合計	131,707	125,813
営業外費用		
支払利息	5,105	4,036
賃貸収入原価	17,991	18,460
その他	27,731	31,272
営業外費用合計	50,828	53,770
経常利益	665,644	748,026
特別利益		
固定資産売却益	2,564	—
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	2,564	91
特別損失		
固定資産処分損	3,077	15,052
特別損失合計	3,077	15,052
税金等調整前四半期純利益	665,131	733,066
法人税、住民税及び事業税	119,978	245,235
法人税等調整額	63,800	△11,514
法人税等合計	183,779	233,720
四半期純利益	481,352	499,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,891	59,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,460	439,723



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	481,352	499,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,984	30,902
為替換算調整勘定	390,437	175,661
退職給付に係る調整額	△4,318	△5,974
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,498	220
その他の包括利益合計	376,636	200,810
四半期包括利益	857,988	700,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,763	595,941
非支配株主に係る四半期包括利益	184,225	104,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,931,162	1,234,979	1,260,627	1,297	9,428,066	9,428,066
セグメント利益又は損失(△)	365,337	205,639	38,603	△24,816	584,765	584,765

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224	10,912,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,980,590	1,593,063	1,328,246	10,324	10,912,224	10,912,224
セグメント利益又は損失(△)	410,436	256,538	30,847	△21,838	675,983	675,983

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。